

Ⅲ 次世代産業創造プロジェクト

次世代産業創造プロジェクトの取り組みの概要

■ ヘルスケアイノベーションプロジェクト

① 第5期計画ver.2の取り組み

産学官金が連携して、デジタル技術等を活用したヘルスケア分野の新製品やサービスの事業化を支援することで、当分野への県内企業の進出や県外企業の誘致を促し、関連産業の集積とイノベーションの創出を図る「ヘルスケアイノベーションプロジェクト」を進めています。

特に、民間団体との連携による伴走支援体制の更なる強化や、県内学生等と支援企業との交流の場を設けることにより、支援企業の県内への拠点開設や若者にとって魅力のある仕事の創出に取り組んでまいります。

■ アニメプロジェクト

① 第5期計画ver.2の取り組み

産学官金が連携して、アニメクリエイターの育成を通じてアニメ関連企業を呼び込むことで、県内にアニメ産業を集積し、若者や女性の雇用の創出や地域産業活性化につなげる「アニメプロジェクト」を進めています。

特に、中長期的な人材確保の取り組みとして、県内の生徒や学生等にアニメ制作の仕事を知ってもらう機会を拡充するとともに、アニメ制作企業への就職・転職の促進やスキルアップを目指す方を対象とした人材育成の環境構築に向けて取り組んでまいります。

また、産学官金の連携のもと、企業誘致につなげる活動を強化してまいります。

■ グリーンLPガスプロジェクト

① 第5期計画ver.2の取り組み

日本全体の4割強（5,000万人）の家庭で利用されているLPガスは、現在100%化石燃料から生産されており、カーボンニュートラルの実現に向けては、グリーン化（森林資源や海藻などのバイオマスから生産すること）が期待されています。豊富なバイオマス資源を持つ本県ならではの取り組みとして、グリーンLPガスの地産地消モデルの実現に向けたプロジェクトを立ち上げ、早期の社会実装を目指した取り組みを進めています。

令和7年度は、県内のバイオマス資源に関する調査や実施事業者の掘り起こし、県内企業における分業・生産体制の検討などにより、令和10年度から予定されている実証実験の支援体制の構築に向けて取り組みを進めます。

プロジェクト名		ヘルスケアイノベーションプロジェクト	
---------	--	--------------------	--

No.	目 標	出 発 点	直 近 値	4年後 目 標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課 題	取り組み内容 (R6～R9)
1	プロジェクト支援県外企業 の県内への拠点の設置件 数(累計) 【モニタリング方法】 ・支援対象県外企業に対 し、メール・電話により随 時確認				1 伴走支援 ・プロジェクト支援案件を着実にビジ ネスにつなげるため、高い専門性の求 められる支援業務を民間団体に委託 することで、連携して伴走支援を実施。 実証フィールド確保に協力してくれる パートナー機関も増加 ⇒ プロジェクト支援案件: 10件 (R4～ R7.1末) 相談件数: 46件(R4～R7.1末) パートナー機関件数: 12件 (R4～R7.1 末) 2 財政支援 ・デジタル技術等を活用したヘルスケ ア関連の新製品及び新サービスの事 業化のための実証実験を支援 ⇒ 補助金採択件数: 1件 (R6)	1 伴走支援 ・プロジェクト支援案件の多様化と受入れ 件数の増加に対応するため、伴走支援体 制のさらなる強化が必要 2 財政支援 ・プロジェクト支援案件で不採択となった 事業者への、実証事業実施に向けたサ ポートが必要	1 伴走支援 ・プロジェクトに相談のあった案件を着実にビジネスにつなげるとともに、県外企業の本県への拠点設置を加速化 するため、伴走支援を強化し、外部団体に委託【R6～R9】 ・プロジェクト支援案件の多様化や受入れ件数の増加に対応するとともに、プロジェクト支援企業との関係性をしっ かり構築しながら着実に事業化までサポートするため、伴走支援体制のさらなる強化を図る【R7～R9】 2 財政支援 ・県内外の企業と県内市町村・医療機関や県内外の高等教育機関等が連携して実施するデジタル技術等を活用 したヘルスケア分野の新製品や新サービスの事業化のための実証実験に係る費用の一部を補助【R6～R9】 ・プロジェクト支援案件の実証実験のサポートの強化(補助金活用企業以外も含む。)[R7～R9] 3 交流・マッチングの場づくり ・県内でのヘルスケア産業の創出やヘルスケア分野の課題解決のきっかけとして、県内外企業と県内自治体・医 療機関等との交流の場づくりを実施【R6～R9】 ・若者にとって魅力ある働く場としてプロジェクト支援企業があることを県内の学生等にも知ってもらう交流の機会を 創出【R7～R9】

の集積とイノベーションの創出を図る。

自治体・医療機関

プロジェクト名 アニメプロジェクト

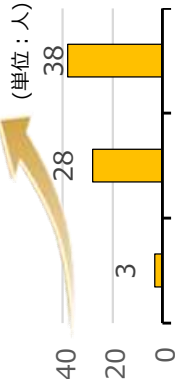
No.	目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
1	県内におけるアニメ制作 企業従事者数 【モニタリング方法】 ・対象企業に対し、メール・ 電話により随時確認				1 人材育成 【中長期的な人材供給】 ・県内の若者に、アニメクリエイターの仕事内 容や魅力を伝え、将来の仕事として興味喚起を 行う講演会やアニメ制作体験講座を開催 ⇒ アニメクリエイター講演会:44人(R6) アニメ制作体験講座:14人(R6) 【専門人材の養成】 ・アニメクリエイターに必要な専門スキルの習 得を目的として、県内の専門学校が実施する教 育プログラム構築への支援制度を創設(R6.6) ⇒ 交付決定:1校(R6.8)特別講義開始(R6.10) 120人 (R9)	1 人材育成 ・中長期的なアニメ人材の裾野の拡大に 加え、アニメ制作企業が必要とする技術を持 ったアニメ人材の確保に向けてさらなる 取り組みが必要 2 企業誘致 ・R9年度に完成予定のアニメクリエイター ラボ複合施設「GEAR」に足並みを合わせた 取り組みが必要	1 人材育成 【中長期的な人材供給】 ・県内外の児童・生徒・学生等に対して、仕事としてのアニメへの興味を喚起するため、本県のアニメの取り組みに 関する情報を継続的に発信【R7～R9】 ・県内の若者に、アニメクリエイターの仕事内容や魅力を伝え、将来の仕事として興味喚起を行う講演会やアニメ制 作体験講座を開催【R6】 ・県内の児童・生徒・学生等を対象に、将来、県内のアニメ制作企業への就職が選択肢となるよう、出張授業・講演 会・制作体験講座等、仕事としてのアニメを知ってもらう機会を拡充【R7～R9】 【専門人材の養成】 ・アニメクリエイターに必要な専門スキルの習得を目的として、県内の専門学校が実施する教育プログラム構築に 向けた支援【R6～R7】 ・アニメ制作企業に就職・転職したい方や、スキルアップを目指すアニメクリエイターを対象とした、人材育成の環境 の構築について検討【R7】 2 企業誘致 ・アニメ制作企業の誘致に特化した補助制度【R6～R9】 ・アニメクリエイター聖地プロジェクトと連携し、その人脈を生かして誘致につなげていく活動を展開【R7～R9】

目的

アニメクリエイターの育成を通じてアニメ関連企業を本県に呼び込むことにより、県内にアニメ産業を集積し、若者や女性の雇用創出や地域産業活性化につなげる

現状・課題

県内アニメ制作企業の従事者数



・20代の若者や女性の従事者が大半
・離職者が少ない

現状

(1)県内の生徒・学生を対象としたアニメクリエイター講演会・体験講座に加え、県内専門学校によるアニメ人材の教育プログラム構築に対する補助制度を創設し、特別講座を開始 (R6.10～)

(1)既存のIT・コンテンツ企業に対する補助制度を基に、アニメ制作企業の誘致に特化した補助制度を創設 (R6.4)

課題

課題1
アニメ制作企業の誘致に向けては、現地で優秀な人材の確保が重要なポイントになるため、**中長期的な視点でのさらなる育成の取組が必要**

課題2
県内アニメ制作企業の従事者数を増やすためには、**企業誘致の取組の強化が必要**

令和7年度の取り組み

人材育成

強化1 : 県内の生徒・学生等を対象に、アニメの仕事や制作の魅力を知り学べる機会を提供することで、将来、県内アニメ企業に就職する人材を育成



新 ① 情報発信(300人)
県内外の児童・生徒・学生等に対して、継続的な情報発信を行うことにより、本県のアニメの取組への興味を喚起

・アニメプロジェクト、聖地プロジェクトの取組
・本県アニメ制作企業の情報講座等の案内や開催レポート など

新 ② アニメ教室

県内小中学校の希望に応じてアニメの出張授業を実施 (10回)



③ アニメクリエイター講演会(1回)

④ アニメ制作体験講座(20人×2回)

アニメの仕事の内容や魅力を感じていただけるプログラムを実施



⑤ 専門学校でのアニメ特別講座

アニメ教育プログラム構築に向けた特別講座を引き続き実施



新 聖地プロジェクトでの人材育成の取組との連携

⑥ アニクリ祭の人材育成関連コンテンツへの支援

・4月の「アニクリ祭」の中で実施する「アニメ制作体験ブース」や最新技術展示ブースの展示、運営を支援
・まんが甲子園の参加者も対象に高知市中心部で「アニクリ祭夏の陣(仮)」として、アニメ制作や3DCG体験講座の開催



まんが王国土佐という土壌から生まれる、絵を描くのが好きな人材

⑦ アニメ人材育成の環境構築(検討開始)

アニメ制作企業で働きたい方や、スキルアップを目指すアニメクリエイター等を対象とした、人材育成の環境の構築について検討



5期計画 (令和9年度) の目指す姿

目標値

県内におけるアニメ制作企業従事者数

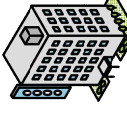
出発点(R4):28人 ⇒ 4年後(R9):120人

(1)県内でアニメクリエイターの専門スキルを習得できる環境を整備し、人材を育成していくことで、さらなる企業誘致につなげる

(2)アニメ関連企業の誘致を進めることで、若者や女性、UTターン者の受け皿となる雇用を創出

強化2

: 産学官金連携による誘致体制



高知への進出

アニメ人材を地方に求める東京等のアニメ制作企業



①高知アニメクリエイター聖地プロジェクトとの連携

・R9完成予定のアニメクリエイターラボ複合施設「GEAR」を見据えた企業誘致の推進
・アニクリ祭等を通じたアニメ業界のキーマンのネットワークの構築

② 充実した誘致補助制度

・アニメ制作企業の人材確保及び育成に有利な全国的に見ても充実した支援制度

グリーンLPガスプロジェクト					プロジェクト名		
No.	目 標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R8～R9)
1	グリーンLPガスの材料となるバイオマス資源(木質系、マリン系、農業残渣、ペーパーバースラッジ等)の供給システムの構築				1 木質バイオマス ・森林組合連合会へのヒアリング実施 ・未利用材、業界の現状について聞き取りを実施 2 マリンバイオマス ・高知大学農林海洋科学部へのヒアリング実施 ・水産業振興課との協議を実施 3 農業残渣 ・農業技術センター、農業振興センターとの協議を実施 4 ペーパーバースラッジ ・紙産業技術センターとの協議を実施 ・企業へのヒアリングを実施 5 セミナーの開催 ・グリーンLPガスの基礎知識についてのセミナーを開催 6 高知県グリーンLPガスプロジェクト推進会議の設立(令和6年3月末時点会員数36名) ・県がグリーンLPガスに取り組みようとしていることについての県内関係者への認知は広まりつつある	1 グリーンLPガスを生む触媒の開発にはまだ時間を要するため、現状では、事業化に向けた製造や普及に対する具体的な体制を構築することは困難 2 原材料となる資源の貯存量の把握が必要 3 原材料ごとの収集方法や前処理方法、実施体制を明らかにすることが必要 4 事業化に際し、本県の優位性を確保できる項目の検討が必要	1 関係者へのヒアリング実施 ・状況把握や情報収集のため、適切な事業者や学術機関などへ機宜を得たヒアリングを実施 2 資源量調査等 ・県内における様々なバイオマスの貯存量や調達の可能性などを把握するための調査を実施 ・原材料のサンプルを収集し、高知大学に実験を依頼 3 資源の収集方法や前処理方法の検討 ・市内外の事業者及び関係機関と連携し、バイオマス資源に応じた収集方法や前処理方法について具体的に検討 4 実証フィールドの確保 ・令和10年度からの実証実験の実施を目指し、実施主体や実施場所等の確保に向けた検討を実施
2	グリーンLPガスの生産に向けた県内事業者の育成又は誘致						1 県内事業者の参画拡大 ・R5年度に作成した基本構想の概要パンフレットの活用やセミナー開催等を通してグリーンLPガスプロジェクト推進会議の会員数を拡大 2 事業者の確保 ・触媒の研究が進む中で今後順次明らかになる製造の各工程において求められる技術等を踏まえ、令和10年度から予定している実証実験に参画する事業者を掘り起こし
3	高知県産グリーンLPガス販売事業者の確保						1 県内販売事業者との連携 ・高知県LPガス協会と連携し、県内事業者の現状把握を引き続き実施 2 グリーンLPガス推進官民検討会議(日本LPガス協会等)との連携 ・大手ガス会社などが参加する「グリーンLPガス官民検討会議」にオブザーバーとして参画し、グリーンLPガスに関する製造技術開発や品質基準、社会実装に向けたロードマップづくりなどの状況把握に務めるとともに、販売事業者等との連携を促進
4	バイオマス資源(木質系、マリン系、農業残渣、ペーパーバースラッジ等)からグリーンLPガスを生成するための新触媒の開発						1 技術開発(早稲田大学等) ・令和10年度の実証実験を目指し、ラボレベルでの研究を継続(R4年度～(環境省プロジェクト)) ・新たな触媒、水熱処理技術の開発等 2 進捗状況の把握 ・令和10年度からの実証実験の開始を目指し、定期的に関根教授(高知県グリーンLPガスプロジェクト推進会議 会長)に、研究進捗を確認 ・これまでの研究でグリーンLPガス発生に至る化学変化に至るの知見が得られたとの報告あり

現状・課題

(1) 新たな触媒開発・実証実験に向けて

① 原材料の確保

⇒ ガス生産に有用なバイオマス資源の種類及び資源量が現時点では未確定
⇒ 触媒開発の進展に応じ、速やかに事業化の検討が行えるよう、原材料となりうる資源の賦存量の把握が必要

② 事業化に向けた体制構築

⇒ 触媒開発の状況を踏まえ、体制構築を行っていくことが必要

③ 事業化のアドバンテージの創出

⇒ グリーンLPガス製造過程において本県の優位性を確保できる項目の検討が必要

(2) 参画事業者の掘り起こし

① 高知県グリーンLPガスプロジェクト推進

会議の設立(令和4年5月)
⇒ 触媒が開発段階であるため、事業化を見据えた参画希望者が少ない
(会員数41者)

② 生産に向けた県内事業者の育成・誘致

⇒ ガス製造の前工程処理方法等が確定していないため、まだ育成・誘致段階に至っていない

5期計画（令和9年度）の目指す姿

高知県の様々なバイオマス資源（木質系、マリン系、農業残渣、ペーパースラッジ等）を活用した、グリーンLPガスの地産地消モデルの確立に向け、資源量の把握や実施事業者の掘り起こし等に取り組み、令和10年度から予定されている実証実験の支援体制を構築する。

令和7年度の取り組み

(1) グリーンLPガスの材料となるバイオマス資源の供給システムの構築

・引き続きバイオマス資源量の把握を行うとともに、その効率的な収集方法について検討する

(2) グリーンLPガスの生産に向けた県内事業者の育成又は誘致

(3) 高知県産グリーンLPガス販売事業者の確保

・触媒開発の進捗と並行しながら、令和10年度に予定している県内での実証実験等に参画可能性のある事業者の発掘を進める

【構想スケジュール】

地産地消のビジネスモデル（高知モデル）の実証

